

タイトル	いま，あらためて「開発」を問う - アルトゥーロ・エスコバル『開発との遭遇』書評 -
著者	鈴木， 正；SUZUKI, Toshimasa
引用	開発論集(110)：197-208
発行日	2022-09-30

いま、あらためて「開発」を問う

—— アルトゥーロ・エスコバル『開発との遭遇』書評 ——

鈴木 敏 正*

1) SDGs 時代に「開発」を問うこと

SDGs 時代の今日、あらためて「開発 development」を問い直すことが必要である。

SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットが掲げており、それらの取り組みが進みつつあるが、当初から指摘されていたように、それらの取り組みにはそれぞれ、そして相互に矛盾・対立もある。「持続可能な開発 sustainable development, SD」は本来、経済的グローバリゼーションがもたらした地球的問題群、とくにグローバルな環境問題と貧困・社会的排除問題を克服して「世代間および世代内の公正」を実現するという理念に基づくものであった。しかし、SD を世界共通の課題とした「地球サミット」後 30 年を経て、それらの問題解決にどのような前進があったのか。気候危機と社会的格差拡大の中で、新型コロナ・パンデミックとウクライナ戦争に直面している現在、17 目標に欠けているものを含めて「SD」、そして「D（開発）」そのものを再検討することが求められている。

SD を「持続可能な経済成長」と取り違えるような動向に関しては、これまでに外部からの、あるいは上からの経済中心的開発の失敗をふまえ、総合的、社会的、文化的、人間的、あるいは参加的や内発的など、さまざまな形容詞付き「開発」が提起されてきたことを振り返ってみる必要がある。しかし、development そのものに対して日本では、国家や企業による「開発」のイメージを避けるために社会的な「発展」、さらには人間的な「発達」が提起されたりしてきたものの、最近では、その概念的意味を問い直す動きは少ない。develop は自動詞か他動詞か、それとも再帰動詞かから始まり、その歴史の変遷と社会構造的脈絡をふまえて、SDGs の「D」の意味を掘り下げて考えることに意識的であったとは言えない。

しかしながら、国連のブルントラント委員会報告『我ら共通の未来』（1987 年）で SD が提起され、地球サミット（1992 年）が開催された当時から、すでに「脱（ポスト）開発」あるいは「反開発」の主張がなされていた。それらは開発そのものの意味を問い、「よりよい開発のためのオルタナティブ」ではなく、「開発そのものに対するオルタナティブ」を主張していた。支える思想は、超大国アメリカと多国籍企業・国際金融資本と IMF・世界銀行・WTO などが主導する経済的＝新自由主義的グローバリゼーションに対抗する、その後の「オル

*（すずき としまさ）北海学園大学開発研究所客員研究員、北海道大学名誉教授

ター・グローバリゼーション」運動とも響きあっている。

そのような脱開発論の代表的著作が邦訳された。アルトゥーロ・エスコバル『開発との遭遇』（新評論、2022年、原著1995年、新版2012年）である。記者の北野収氏は、10年をかけて揺るがない熱意と多大なエネルギー、ご苦勞を重ねて翻訳されたという。その訳業には、深甚の敬意を表さざるを得ない。

エスコバルの名前が日本でよく知られるようになったのは、W.ザックス編『脱「開発」の時代』（原著1992年、邦訳1996年、晶文社）によってではなかったか。そのプロフィールでは、コロンビア出身のマサチューセッツ州スミスカレッジ人類学教授で、開発論の歴史を研究し、とくに「フーコーに触発されつつ、開発を、知識と一連の特定の実践の領域」として分析している、とされている（現在はノースカロライナ大学名誉教授）。同書でエスコバルが分担執筆しているのは「計画 Planning」で、冒頭の「計画立案の技術と計画の実践は、当初から開発のなめだつた」という位置づけに始まる。19世紀ヨーロッパの社会計画や都市計画、そして植民計画を通観し、フーコー『監獄の誕生』を引用しつつ「社会の（計画的）管理は近代的な被支配者をつくりだし」たことを指摘して、「ひとことで言えば、計画は第三世界の歴史とニーズに関係なく、資本主義・産業社会のそれに見合った合理性、効率、道德性の基準にあわせて、社会・経済生活の意味をつくり変えてしまう」と主張していた。「科学的計画」が成熟期を迎えたのは1920～30年代であるが、戦後の冷戦体制と重なる「開発の時代」は「計画の制度化の歴史」である。それは、1949年、エスコバルの母国コロンビア向けの「総合開発計画」策定のために、世界銀行「使節団」が派遣されたことに始まる。

同書でこうした経過とその後の動向を「開発」論の展開として整理する作業はG.エステバが行なっているが、エスコバルは計画論の視点から、とくに1960～70年代の「基本的人間ニーズ」戦略、具体的には総合農村開発計画・保健衛生計画などにより「第三世界の民衆の保健、教育、農業、生殖がすべてそうした計画の対象」となってきたことに着目し、それらがまさにフーコーのいう「生権力」「バイオポリティックス」の例にはかならないことを指摘していた。それは、「言葉の体系としての計画」（「力としての知識」）に支えられているのであるが、同時にそれによって周辺化された民衆の生活と知識、草の根の思考と活動のための新しい場と実践が、あるいは創造され、あるいは再構築されようとしている」ことを強調している。そして、そうした中から生まれる多種多様な社会運動は「革新的な政治的实践を通じて社会を、そして知識そのものを捉え直し」、「究極的に脱開発・脱経済の時代」に向かい、「計画などという概念は人々の関心から消え去ることであろう」と展望していた¹。

『開発との遭遇』初版は、同上書の邦訳が出版された前年の1995年に出版されていた。基本的に「計画」論文と同じ問題意識によって執筆されていると考えられるが、コロンビアの事例

¹ 以上、A.エスコバル「計画」W.ザックス編『脱「開発」の時代——現代社会を解説するキーワード辞典——』晶文社、1996（原著1992）。

の詳細な分析をとおして、「開発」についてより全面的に展開している。その「序文」では、ポスト構造主義（フーコーに代表される）のアプローチを採用していることを明言している。それは言説論を重視した「文化に根ざした政治経済学」の試みであると同時に人類学的でもあり、カルチュラルスタディーズの意味合いももつが、むしろ、それらの間に位置し、それらを昇華させていく「知的かつ批判的で政治的な取り組み」だと主張している。具体的な章構成は、以下のとおりである。

日本語版序文Ⅰ 『開発との遭遇』日本語版に寄せて（A. エスコバル）

日本語版序文Ⅱ 近代の普遍性を解体する（M. ドリスコル）

序文

第1章 序論——開発とモダニティの人類学

第2章 貧困の問題化——3つの世界と開発をめぐる物語

第3章 経済学と開発の空間——成長と資本をめぐる物語

第4章 権力の拡散——食料と飢えをめぐる物語

第5章 権力と可能性——小農民と女性と環境をめぐる物語

第6章 結論——ポスト開発の時代を構想する

第7章 2012版への追補

訳者解題「ポスト開発の先にある多元的世界の展望——飼い慣らされた羊は変革主体に変身するか」

日本語版序文Ⅱ（2018年）では、本書の最大の貢献は「ヨーロッパ＝アメリカ型資本蓄積モデルの『普遍性』を脱構築したこと」であり、2001年以来開催されている「世界社会フォーラム」の中心的参照点となってきたが、フーコー流系譜学とラテンアメリカの「低開発の開発」の結合によって、「進歩」と「成長」に対する批判をしたことが、「地球規模の持続可能性に向けたエコロジー的な呼びかけに直接的に呼応している」と言う。エスコバル自身は日本語版序文Ⅰ（2022年）で、日本は「開発とポスト開発への両面を同時に具現しているように見える」が、「ポスト開発に向けた決定的要因の作り手として、今後何を選択するだろうか」（p.3）と問題提起していることが注目される。「開発の再考」を迫る本書の内容が、まさにSDGs時代の日本の選択にかかわることを示している。

本書の内容については、各章ごとに訳者による親切的な「読解の手引き」と「訳者注」、加えて2段組で50ページにもわたる「訳者解題」もなされていて、評者がさらに加えて述べることは少ない。そもそも評者は国際開発の専門家ではないが、社会教育学・成人教育論の立場から、これまでヨーロッパ周辺の北アイルランドにおける「地域づくり教育 community development education」、東日本大震災からの復興やESDにかかわって『持続可能な発展 development の教育学』を提起したりしてきて²、いまSDGs時代の「持続可能で包摂的な地域づく

り」について考えている。そうした経験から、重要だと思われることについて述べることにしたい。

2) エスコバル批判開発学の対象・方法・展開

上述のように、エスコバル『開発との遭遇』の特徴の第1は、実証的分析の中心的対象としてコロンビア共和国を取り上げたこと、第2は、研究方法としてフーコー的（ポスト構造主義的）視点から始めて「文化に根ざした政治経済学」=「知的かつ批判的で政治的な取り組み」に進んだことにある。

コロンビアは、アメリカが主導する「開発の時代」の「実験国」である。政治的変動が激しい中南米でもコロンビアは親米的で「安定した開発国」であり、反米的な要素をもった左翼政権が初めて誕生したのは今年（2022年）になってのことである。同国は、いわば開発国家の具体的普遍である。コロンビアの経験をモデルとして、世界各国の「開発」を比較検討することができるであろう。それはいわゆる「低開発」国だけでなく、「先進国」あるいは「先進国」となった日本における開発問題を考える上でも重要な示唆を与える。日本もアメリカの「実験国」であり、高度経済成長時代には、他の多くの先進国のような「福祉国家」の展開というよりも、官僚主導の土建国家とも揶揄されてきたように、むしろ「開発主義的国家」の道を進んだ。エスコバルが脱開発の方向を考えながら日本の経験と今後に注目する所以であり、それに応えるべく訳者解題の後半で、日本の明治維新と戦後に始まる「開発」の歴史と今後の課題にふれていることも肯ける。この部分だけでも先に読んでおけば、より興味をもって深く本書を理解できよう。

第1章は「序論」で、上述のような問題意識から、人類学が遭遇した「開発」の経験をふまえて「言説および表象のレジーム」（p.43）としての「開発」を「解体」すべく、本書の展開方向を示している（p.54-58）。

まず第2章では、開発実践の組織化・制度化と開発に関する知の専門化に伴う言説=「貧困の問題化」を吟味している。そこから、多様な「開発をめぐる言説」が生まれてくる経過をたどっているが、重要なのはそれらの総合的關係で、「関係性のシステム」（p.94）に注目すべきだと言う。第三世界の人々の人間的解放にかかわったP.フレイレが強調したように、抑圧する者も抑圧されている者も同じシステムから生まれているということ、フェミニズム理論をふまえたI.M.ヤングが提起した不正義や責任の「社会的つながりモデル」を想起させるものである。それでは、そのシステムやつながりの構造はどのようにして捉えるべきか。

² 拙著『地域づくり教育の誕生——北アイルランドの実践分析——』北海道大学図書刊行会、1998、同『持続可能な発展の教育学——ともに世界をつくる学び——』東洋館出版社、2013、同『将来社会への学び——3.11後社会教育とESDと「実践の学」——』筑波書房、2016。

第3章では、システム・構造そのものの政治経済学的分析というよりも、「開発経済学」の文化的批判を行っている。第三世界を「低開発経済」と位置づける開発経済学は、既存の西洋経済学の教義とくに新古典派的経済理論であり、章の冒頭に引用してある K. ポランニーが言うように、「利得」を動機とし、「自己調整的市場」と「ホモ・エコノミクス」を前提にした経済学である。エスコバルは、これを批判するためには「文化政治論」を築き上げる必要があり、そのためには「モデル実践者コミュニティ」(pp.55, 186)といった方法論が求められると言う。「実践モデル」分析の重要性を指摘しているものとして注目されるが、その本格的展開は、實在論的社会存在論を取り入れたエスコバルの次の大作“Territories of Difference”(2008)を俟たなければならない。

以上をふまえてエスコバルは、開発がどのように機能しているかを、とくにコロンビアの事例に即して分析する(第4章)。次章とあわせて、本書の主要部分だと言ってよい。その際に、世界システム形成期以降の経験进行分析したフーコーの系譜学的生権力論だけでなく、人類学の知見とくに民族誌(エスノグラフィー)の方法、中でも「制度の民族誌」のアプローチを採用している。「合理的・中立的な存在」とされる諸制度・諸機関では見えない実践を露呈＝可視化しようとする分析ツールである(p.200)。ラテンアメリカへの「食料栄養政策計画」、とくにコロンビアの国民食糧栄養計画、総合農村開発プログラムと関連事業の分析によって「生権力」拡散の動向が解明され、それらの開発実践の評価では「文化政治論の必要性」が再確認されている(p.264)。

第5章では、第三世界の立場から、女性、小農、自然(環境)に着目して、それらの「表象のレジーム」の分析をする。開発言語とは言説的实践を再生産する「関係性システム」だという視点から、ポピュリズム的農村開発や「開発における女性(WID)」,そして「持続可能な開発(SD)」(「有名かつ悪名高い計画」, p.276)に「内在する矛盾と可能性」を吟味しようとしている。

とくに国連・ブルントラント委員会報告(1987年)が提起したSDについては、①「地球の存続」の問題化、②可視性の経済、③環境開発主義者のビジョン(経済主義と開発主義)、④「環境」概念による経済成長と環境の調停、という4つの側面からの言説批判がなされている(p.334-337)。同報告は当初から、経済主義と環境主義、第一・第二世界と第三世界の対立の妥協の産物であることが指摘されてきたが、それはSDGs時代の今日まで続いている。評者はSDについて冒頭(具体的には後述)のような理解をしてきたが、そこから実践論へと展開するためには、現実のSD活動に「内在する矛盾と可能性」(言説批判の根拠ともなる)の分析が欠かせない。しかし、「言説の帰結として思考と行動における具体的実践が生み出される」(p.44)という基本理解に立ち、21世紀のSD実践を見ていない時点で書かれた本書では、その点はいまいであると言わざるをえない。

なお、「自然とは、人間と人間以外のものとの共同構築物である」(p.354)という理解から、ポストモダンの再発明としての「自然」を捉える視点は、「人新世」と呼ばれる今日、自然科

学と社会科学・人文科学の分裂を乗り越えようとする最近の研究動向との対話を誘うものとして興味のあるところである³。

初版の「結び」にあたり、「オルタナティブな提案」の明確化を試みたのが、第6章である。ローカルな現場における（伝統とモダニティの）ハイブリッド化、集合的行為、政治参加の中に、オルタナティブな表象と実践を探究すべきことを提案している。そこから「新しいナラティブ、思考と行動の新たな道へ向かうための社会的発明」、「開発を開発し直し、第三世界という概念との別れを企てる」ことを主張している。

以上のようなエスコバルの研究は、世界にとっても日本にとっても重要な今日の問題提起となっている。しかし、同書においては不十分であった展開課題に对应していくためには、方法論的再検討も必要ではないだろうか。たしかに、フーコーの方法論についてはその系譜学だけでなく、生権力・ライフポリティクス＝統治論を今日の状況において拡充させていこうとする動向もある⁴。より一般的に「言語論的転回」、自己や社会を「カテゴリー化の作用」によって構築する過程に着目する「認知社会学」や「社会構成主義」、言説・表象の背景的意味を問う「知識社会学」や「意味社会学」の提起もあった⁵。エスコバルはしかし、言説・表象分析から「政治経済学」に進もうとしている。そうした視点から現代の「開発」論（とくに福祉国家以後の新自由主義的開発論）を展開しようとした場合、たとえば、D. ハーヴェイ『新自由主義』が参考になるであろう。ハーヴェイは新自由主義展開の典型的モデルとして、帝国主義的アメリカによって主導された南米チリを位置付け、そこから「開発主義国家」だけでなく先進資本主義国にも及ぶ新自由主義的開発過程を、「略奪による蓄積」＝階級的再編成過程として考察し、自由主義・社会民主主義・保守主義といった類型論も提起した。その研究はそれゆえ、日本の新自由主義の性格と歴史・構造・政策に関する議論も呼び起こした⁶。

『開発との遭遇』日本語版序文Ⅱでドリスコルは、既述のように、エスコバルがなした最大の貢献は「ヨーロッパ＝アメリカ型資本蓄積モデルを脱構築した」ことだと言う。それは、典

³ エスコバルはその後具体的に、サイバースペースと複雑性理論をふまえた「関係的で、ラディカルな自己組織化的ネットワーク原理」の上に「左派の将来ビジョン」を考えようとしている（エスコバル「さまざまな別の世界が（すでに）可能だ——自己組織化、複雑性、そしてポスト資本主義文化——」ジャイ・センほか編『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』武藤一羊ほか監訳、作品社、2005、原著2004、p.404）。しかし、複雑性理論の社会的現実への適用については、批判的・実践論的に捉え直す必要がある（本誌所収の拙稿参照）。「自然と人間・社会の二元論」を超えようとする「批判開発学」の視点からは、J. W. ムーア『生命の網のなかの資本主義』山下範久監訳、東洋経済新報社、2021（原著2015）、などが注目される。

⁴ たとえば、重田園江『フーコーの風向き——近代国家の系譜学——』青土社、2020、N. ローズ『生そのものの政治学——21世紀の生物医学、権力、主体性——』桧垣立哉監訳、法政大学出版局、2014（原著2007）、具体的に教育政策について、佐貫浩『学力・人格と教育実践』大月書店、2019、など。

⁵ それらの批判的検討については、本誌前号所収の拙稿「SDGs時代への『社会システムと人格』」を参照されたい。

⁶ D. ハーヴェイ『新自由主義——その歴史的展開と現在——』渡辺治監訳、作品社、2007（原著2005）、「付録 日本の新自由主義」（渡辺治）も参照。

型モデルとしてのコロンビアに即して、その言説・表象を含めた開発過程を分析することによって可能となったのであり、それゆえ日本における「開発」理解に対しても重要な問題提起となっている。ハーヴェイの研究も含めてこのように考えると、K. マルクス『資本論』の蓄積論（第1部第7篇）の方法論に遡った検討も必要であろう。

たしかに、資本蓄積の「矛盾」を記号化・単純化したり、諸階層を単一化したりすることには問題がある（pp.234-235, 254）。しかし、『資本論』の資本蓄積論では「一般的法則」（第23章）だけでなく、その実存諸形態（同第4節）と例証（同第5節）へ、さらに本源的蓄積（第24章）そして近代的植民論（第25章）まで展開している。それらは、国家や多様な法的・社会的・文化的な強力＝暴力の役割も含めて、植民・国債・租税・貿易などの諸制度によって体系化される、まさに「開発論」そのものであり、戦後の新植民地主義的開発論にも基本的視座を提供している。しかし、エスコバルの「開発」言説批判の多くは、近代主義・合理主義的な「開発経済学」への対応のためか、市場＝商品・貨幣論レベルの論理にとどまり、その内在的矛盾に立ち入ることも資本蓄積論に進むこともなく、ローカルな共同体的論理に對置させている。その評価は「ハイブリッド性」の再概念化・再創造（p.375-375）にかかわるが、単なる折衷ではないというその具体的内実の解明は残された課題となっている⁷。

前掲『脱「開発」の時代』でエステバは、development が啓蒙期以降の歴史的概念で、「マルクスの思想の中心のカテゴリー」であり、マルクスは「科学的諸法則を知ったうえで、人間の手に主導権を奪いかえす可能性を切り拓いた」と言っていたが、その内容は明らかでない。しかし、経済社会の出現は「しばしば集団的虐殺を帯びる暴力と破壊の歴史の始まり」で、経済価値を打ち立てるために「技術の価値を奪って欠乏を生み、共有地を資源に変え、伝統を重荷に、知恵を無知に、自立を従属に」変え、「他者や環境との相互作用に具体的な形を与える人間の自立した活動を、市場の仲介なくしては充足されないニーズに変えてしまう」と言う（同上書、p.22）。それらの事実、エスコバルが本書第4章および第5章で指摘していることと重なり、マルクスがその資本蓄積論で実存諸形態論をふまえた「例証 Illustration」（その最後は「内国植民地」アイルランド）、とりわけ本源的蓄積論・近代植民論批判において指摘していたことである。それらは、ハーヴェイが言うように、development 一般を超えた「略奪」過程を不可欠なものとする。それゆえ、エスコバルが評価する経済人類学者 K. ポラン

⁷ 脱開発＝脱成長論者の S. ラトゥーシュ評価にかかわってであるが、市場—共同体（あるいは国家—共同体）の二元論的把握の問題点については、真崎克彦「脱成長論の意義と課題——文明論として、実践理論として——」『国際開発研究』第24巻第2号、2015。評者のラトゥーシュ評価については、拙著『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論——楽しく、やさしさへ——』筑波書房、2020、第4章を参照されたい。

なお、エスコバルは新たに、社会的・連帯的経済を重視する「関係性中心の存在論・理論仮説」を提起しているが、その検討は、ここでは別の課題とせざるをえない。J-L. ラヴィル／J.L. コラッジオ編『21世紀の豊かさ——経済を超え、真の民主主義を創るために——』中野佳裕編訳、コモンズ、2016、pp. 45, 56。ラテンアメリカからの提起に始まる同書は、21世紀の脱開発論の広がり示している。

ニーも指摘したように、資本主義的「自己調整市場」は「悪魔の挽臼」なのである。

「開発」に即して、資本蓄積論の諸論理レベルを区別しながら、総体として把握することが必要である⁸。エスコバルは、マルクスが当時の政治経済学の言語を借用したために「政治経済学の一掃を頓挫させた」と批判している (p.128)。たしかに『資本論』は「経済学批判」であり未完であるが、同時に独自の政治経済学の体系的展開の試みであり、そうであったからこそ「国民経済学」などの言説批判も可能になったと言える。『開発との遭遇』第3章における開発経済学の言説的・文化的批判には首肯できることが多いが、そうした「批判開発学」を超える「開発政治経済学」の「系譜」をたどるならば、むしろ、(フーコーの生権力分析と同時期を対象とした)マルクスの上記のような資本蓄積論にたどりつくのではなかろうか。

3) 2012 年版追補とポスト開発論

『開発との遭遇』(1995 年)における批判開発学の今日的発展課題についてはエスコバル自身が、同書のまとめ＝結論(第6章)をふまえて、2012 年追補(本書第7章)で述べているので、それを手がかりに考えることができる。

第6章では、「開発」がもたらした「富と貧困の対立」を数的に確認した上で、それらでは見えない現実を理解するための開発言説の分析、民族誌・文化研究をとおして「開発に対するオルタナティブ」を探求することの意義を強調している。具体的には、ラテンアメリカにおけるハイブリッド文化、ローカル・コミュニティに生きる人々のアイデンティティ、とくに先住民の「ブエン・ビベル(善き生き方・生活)」をふまえた「ポスト開発」、最後に、それらの実践をとおして「人間であることを学ぶ可能性」の重要性が強調されている。

第7章では、「グローバリゼーションの終焉」すなわちポスト・グローバリゼーション時代の「ポスト開発論」が検討されている。方法的には、「開発ネットワークの総体」を把握する「ハイパー民族誌」(p.404)のような新たな発展の必要性を指摘している。今後に向けては、多様な「トランジション(移行)言説」の吟味をとおして「トランジション・エコロジー」を予見、人間以外の世界とも再び互いにつながりあう「プルーリバース(多元世界)」への方向を示している (p.418)。結論では、「生命の統一体としての地球」という世界観にもとづく「プラネタリゼーション」(p.432)が提起される。

人類学的視点から現場に寄り添いつつ、モダニティ批判の脈絡で「開発」イデオロギーを超克しようとするエスコバルの主張は鋭く、迫力がある。それらは、当面する将来社会論とそれ

⁸たとえば、21 世紀的な「貧困の問題化」については、ポスト・フォーディズムの蓄積体制論を展開したレギュレーション理論が言う「不平等レジーム」の国際的諸類型分析を、グローバル・サウスの立場から批判的に検討することも課題となる。R. ボワイエ『作られた不平等——日本、中国、アメリカ、そしてヨーロッパ——』藤原書店、原著とも 2016、同『資本主義の政治経済学——調整と危機の理論——』原田祐治訳、藤原書店、2019 (原著 2015)。

に向けた実践論にもかかわる問題提起である。ここでは、SDGs時代の「開発」にかかわる論点にしばってふれておきたい。

評者の理解によれば、SDの基本理念は「世代間・世代内の公正」である。地球的問題群の中では、とくに「世代間不公正」を代表する環境問題と、「世代内不公正」を代表する貧困・社会的排除問題が取り組むべき焦点である。SDを世界共通の課題として宣言した「地球サミット」(1992年)で、同時に気候変動枠組条約と生物多様性条約が、翌年にはその人権版と言われる世界人権会議「ウィーン宣言」が採択されたのはそれらの具体化である。

こうした理解にもとづけば、SDにかかわってはまず、正義論的検討が必要であろう。正義論は『正義の他者』(A.ホネット)との対話を必要とする。それまでも環境倫理学や従属理論などによって「開発倫理」が問われていたが、地球サミットの当時には、「福祉国家」を支えてきた正義論に対して、「善」をより重視するコミュニタリアニズムからの批判が展開され、さらに正義を優先するリベラリズムからの反論がなされた。それらは多元的コスモポリタニズムや世界正義論にまで及び、インド出身で「国連・人間開発計画」に重要な影響を与えたA.センの『正義のアイデア』の提起にまで進む⁹。エスコバルは、第三世界の先住民の「ブエン・ビビール(善き生き方・生活)」を大切にしながら、プルーリバース(多元世界)を展望している。「正義」と「善」をめぐるこうした議論の中で、ラトゥーシュらを含めたポスト開発論の倫理的問題提起は、ポストコロニアリズムやサバルタン研究にも支えられて、南北の連帯を促すあらたな正義論構築に貢献する可能性をもっている¹⁰。しかし、そこには課題もある。

エスコバルは、今日では「開発」が地球全体に及んでいることを批判している。たしかに、たとえば「生物多様性」条約を、生物「資源」の「wise use」=「環境管理主義」的に捉えることの問題点は指摘すべきことである(pp.336, 348)。しかし、生物多様性理解そのものを否定することは、プラネタリゼーションの主張や、プルーリバースが「多元性=複数性 plurality」を求めることと矛盾しないのだろうか。ブエン・ビビールの「善」と生物多様性の倫理(と論理)はどのように重なり、あるいはズレているのか。これらについて検討するためには、まず、自然・人間・社会の全体の中でSDやSDGsを位置づけ直してみる必要がある。その上で、生物多様性条約が重視する「多様性 diversity」、そして気候変動枠組条約が強調する「循環性」の視点から、自然・人間・社会のあり方について再検討する必要がある。〈表-1〉は、そうした視点から、社会の持続可能性を課題とするSDと、人間の持続可能性を問う

⁹ D.ヘルド『デモクラシーと世界秩序——地球市民の政治学——』佐々木寛ほか訳、NTT出版、2002(原著1996)、井上達夫『世界正義論』筑摩書房、2012、A.セン『正義のアイデア』池本幸生訳、2011(原著2009)など参照。これらに対して、ブエン・ビビールを重視するエスコバルは、コミュニタリアニズムの立場に近いと言える。

¹⁰ この点、中野佳裕「ポスト開発思想の倫理——経済パラダイムの全体性批判による南北問題の再検討——」『国際開発研究』第19巻2号、2010。

〈表-1〉SD と ESD の位置

	自然	人間	社会
持続可能性	生態系保全	ESD = 人間の持続可能性	SD = 世代間・世代内公正
多様性	生物多様性	多様な個性の相互承認	共生型社会
循環性	再生可能性	生命と生活の再生産	循環型社会

ESD（「持続可能な発展のための教育」）を位置づけてみたものである。

表中の9つのセルは、それぞれ異なる価値と論理をもっており、ここに、人間社会の持続可能性を求めるSDの意義と限界が示されている。ブエン・ビビールは、人間の循環性＝「生命と生活の再生産」の論理に支えられて「善」を主張している。「多様性」は、自然・人間・社会においてそれぞれ異なる価値をもっているが、「プルーリバース」は生物多様性に支えられ、人間の個人的・集団的な個性（アイデンティティと固有な文化）の「相互承認」を重視し、「共生型社会」をめざす提起だと考えることができる。その意味で、エスコバルが主張する「ハイブリッド性」が求められる。「人間であることの学び直し」の展開は、表の「人間」の列の全体にかかわるものとして捉え直すことができるであろう。

このように考えてみれば、エスコバル『開発との遭遇』の迫力の意味、その提起の可能性のひろがりを理解することができるであろう。同時に、その方法論とくにフーコー的ポスト構造主義の立場から「言説と表象」分析に焦点化したことの限界¹¹も明らかであろう。もちろん、民族誌研究により、これまで隠れていた、というよりも隠されていた世界の「可視性と可聴性」をもたらす調査研究方法の提起は、今後とも重要な意義をもつことになる。しかし、たとえば既述の「開発政治経済学」の展開については、そうした方法だけに頼るわけにはいかない。

調査研究方法としては、アクション・リサーチや参加・参画型調査など、これまで国際開発や成人教育・社会教育として展開されてきた調査・研究方法論の中で位置づけ直す必要もある。そうした視点からみれば、エスコバルの民族誌研究は、あくまで研究者の調査研究にかかわるもので、地域住民参画の、あるいは地域住民自身の自己調査や当事者研究を潜った、協同的調査研究として発展させる必要があることがわかる。もちろん、グローバル・サウスでそれを展開することは容易なことではないが、それを抜きにして、「開発の脱構築」を超えた「開発に対するオルタナティブ」を創造することはできないことも確かであろう。

¹¹ たとえば、ボリビアの事例に基づいた批判的検討として、桑垣隆一「ポスト開発思想の再考」『国際開発研究』第25巻1-2号、2016。

4) ポスト開発への連帯に向けて

すでに書評の範囲も紙幅も超えているが、最後に、SDGs と ESD にかかわらせて、エスコバルが「ラディカルな文化的・制度的変化——まったく違う世界への移行——」=「トランジション transition」を提起していることに触れておきたい。とくにトランジション・エコロジーは、「あくまでコミュニティを基盤とした多様な経済を提唱」し、「人間以外の世界とも再び互いにつながり合う必要性を喚起」している点で、ブルーリバーズの中で支配的なものであるとされていた (pp.412, 418)。

SDGs を中核とする「2030 アジェンダ」のタイトルは、「我々の世界を変革する」である。その際の「変革」を名詞化すれば transformation であり、transition の類似語である。ESD 運動では、「学習者自身および学習者が暮らす社会を変容=変革 transform させる力を与える ESD の可能性を重視」してきた (「ESD のための 10 年: DESD (2005-2014)」総括会議「あいち・なごや宣言」, 2014 年)。ユネスコ第 7 回国際成人教育会議は、「成人学習・教育の変革力を実装する harnessing the transformational power マラケシュ行動枠組」を採択している (2022 年 6 月)。前提になっているのは、青年・成人教育の目的は「人々と地域社会が直面する諸挑戦に立ち向かうために、自らの運命と社会を統制できるようにすること」¹² だとした第 5 回会議「ハンブルク宣言」(1997 年) である。それを支えた学習論は「生活全体をととした学習」, 具体的には①知ること (to know), ②なすこと (to do) を学ぶことを推進してきたそれまでの学習に対して、21 世紀には③人間として生きること (to be), ④ともに生きること (to live together) を学ぶことが重要となると強調した国連・21 世紀教育国際委員会報告『学習: 秘められた宝』(1996 年) であった。ハンブルク宣言は、「成り行き任せの客体から自らの歴史をつくる主体に変える」学習活動を「人権中の人権」とした「学習権宣言」(1985 年) の発展である。

以上のように国連・ユネスコによって提起されてきた学習・教育のあり方は、エスコバルが主張する「人間であることの学び直し」の展開と言えるだろう。そのように理解できれば、他者による「開発」の脱構築を求めるエスコバルが、上記のような人間的自己解放・自己統治への学習を求める国際成人教育運動と連帯することは可能であろう。それは、エスコバルが B. デ・ソウサ・サントスをふまえて主張する「現代のトランジション／翻訳 translation」概念の拡張 (p.411-412) の作業を伴うだろう¹²。

その現実化のためには、脱政治化・形骸化しがちな SDGs や ESD の理念を、現場の実践に結びつけていくことが必要であろう。たとえば、未来を創造するために「バックキャストイン

¹² この意味での「翻訳」はもともと A. グラムシによるものであるが、サントスの翻訳論については、前掲『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』所収のサントス論文「対抗ヘゲモニーによるグローバル化に向かって——パート II」を参照。

グ」を重視する SDGs は、ローカルなレベルでの計画づくりの実践を不可欠にする。既述のようにエスコバルは批判開発学として、まず「計画」批判に取り組んだ。その批判を引き受けながら上記のように見てくると、戦後直後に K. マンハイム（言説批判にかかわる知識社会学の祖）によって提起された「自由のための民主主義的計画」論や参画型・内発型発展論による計画づくりなどを批判的に再検討しつつ、その後の地域住民主体の「地域社会発展 community development 計画」づくりとそれに伴う学習・教育実践の経験について、ポスト開発＝ポスト・グローバリゼーション時代の計画＝「未来に向けた実践総括」として正面から位置づけ直し、創造的に実践展開していく必要がある。

しかし、これらについては、「ラディカルな相互関係性、開放性、複数性」を承認する「存在論のデザイン」（p.432-433）を展開したものと考えられる，“Designs for the Pluriverse”（2018）など、エスコバルの最近著も含めて議論すべきことであろう。